

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51100	農業委員会関係事務費	担当課	農政部 農務課	内線	2227
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業委員会費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業	農業委員会運営事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 ・日常的な「農地パトロール」の励行。 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・農地法第3条の標準処理期間の公表を行った。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 農業委員会開催	算出根拠等	回	目標値	12	12	12	12
実績値			12	12	12	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 農業委員会の機関紙「農委と農家」の発行	算出根拠等	回	目標値	4	4	4	4
実績値			4	4	4	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	算出根拠等		目標値				
実績値								-
算出根拠等	達成率(%)							-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	算出根拠等		目標値				
実績値								-
算出根拠等	達成率(%)							-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				14,304	16,318	16,942	17,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				8,070	7,873	1,526	
	一般財源				6,234	8,445	15,416	17,000
コスト指標	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)		3,024	3,638	3,777	3,790	
		受益者 農業者(戸)	(B)	4,730	4,486	4,486	4,486	
	② 機関紙「農委と農家」1回当たり(円)		98,750	85,000	137,500	125,000		
	算出根拠等	機関紙農委と農家 発行経費/発行回数						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・農地保全は、国土の保全・水源涵養にもつながり、良好な景観形成など公益的機能を持っている。 ・農地の転用については、農家に限らず市民にも影響がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・毎月10日前後に農業委員会を開催し、適切に農地法の許可申請案件を処理している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・機関紙「農委と農家」の年間4回作成配布について、計画通り農家の方々へ情報提供しており、概ね達成している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・機関紙「農委と農家」を農家の方々全員が読んでいるかは調査していないが、農業委員会HPでも掲載しており、広く市民へも情報提供している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・機関紙「農委と農家」は限られた紙面で、農業委員が独自の取材記事や意見掲載をされたり、農業行政情報を提供しており有効に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・農家または農業に関連する仕事をしてみえる方々に情報提供するという事業の判断からすると、受益者1戸当たりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・投入コストに見合った成果はある。 ・印刷の委託化は実施、取材は委員・職員で実施している。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 16.0	100点換算	81 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的な立場で公正な判断をし、農地法の適正処理に資する。 ・機関紙「農委と農家」も内容の一層の充実を図る。 				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	14,732	15,221	489	14,622	14,622	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,669	1,426	△ 6,243	1,511	1,511
	起債					
	その他	1,500			1,300	1,300
一般財源	5,563	13,795	6,732	11,811	11,811	

予算要求の概要	農業委員会の運営、機関紙「農委と農家」の発行、農地調整事務、農業者年金業務、農業委員研修
要求額増減理由	
事業実施の課題	農地の減少を食い止め、優良農地を確保すること及び農地の利用促進

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51200	農業振興地域整備計画管理費	担当課	農政部 農務課	内線	2227
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 農業総務費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	●農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	1	1
算出根拠等	1回以上/年	達成率(%)	200	100	100	-	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		農振農用地区域農地面積	ha	目標値	5,444	5,447	5,444	5,444
算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	-		
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		農振農用地区域農地面積	ha	目標値	5,444	5,444	5,444	-
算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				2,123	106	280	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標	一般財源				2,123	106	280	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	受益者1件当たり(円)(A/B)				449	24	62	
	① 受益者 農業者(戸)(B)				4,730	4,486	4,486	
②								
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		B	・優良農用地を確保や集団化により、競争力のある生産基盤を保全する。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	・遊休農用地や耕作放棄地の発生防止・解消に必要な業務である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	・農地保全是、国土の保全・水源涵養にもつながり、良好な景観形成など公益的機能を持っている。 ・農家に限らず市民にも影響がある。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・毎年1回に農業振興地域計画の見直し(情勢の推移)を実施し、農振農用地からの除外や編入をしている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	・毎年1回に農業振興地域計画の見直し(情勢の推移)を実施し、農振農用地からの除外や編入をしている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・農振法にもとづき厳格に運用する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	毎年必要最小限の計画を見直しをしている。そのため課題はない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	優良農地の保全と有効活用の観点からすると、生産基盤である農地面積及び農家戸数に対するコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	・投入コストに見合った成果はある。 ・農業振興地域整備促進協議会23人で審査を実施している。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	280	290	10	280	280
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	280	290	10	280

予算要求の概要	農業振興地域の見直し調査(情勢の推移) 農業振興地域整備促進協議会の開催
要求額増減理由	
事業実施の課題	農業者等地域の要請に対応しながら、集团的優良農地を確保すること

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51205	飛騨農業共済事務組合負担金	担当課	農政部 農務課	内線	2222	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策			
	款	5 農林水産業費		分野			
	項	1 農業費		基本施策			
	目	2 農業総務費		施策			
実施計画事業							
市長の約束 3							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	構成市村割で負担(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 共済加入推進等農業者への周知	算出根拠等	回	目標値	5	5	5	-
			実績値	5	5	5	-
②	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 水稻共済引受規模	算出根拠等	ha	目標値	3,002	2,973	2,980	-
			実績値	2,848	2,892	2,951	-
②	算出根拠等	達成率(%)	95	97	99	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	(A/B)	20,539	19,646	19,667		
② 受益者 農業者(戸)	算出根拠等	(B)	4,486	4,486	4,486		
算出根拠等 飛騨農業共済事務運営負担金額/全農家数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨農業共済事務組合において共同処理するものであるため。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	水稻共済の引受は、前年に比べ増加の傾向にある。また、鳥獣による被害も増加傾向にある中、被害水田994haに共済金が支払われた。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	農業者を対象とした事業であるが、広報紙「根っこ」を年5回発行し制度普及を図る。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	水稻共済の引受は年々増加している。国の事業である「戸別所得補償モデル事業」の加入要件でもある「水稻共済加入」は、事業の本格実施とともに増加したことや、鳥獣被害の増加も一因している。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	年5回開催される「農業改良組合長会議」において、制度内容・加入手続き、被害調査、被害状況、共済金支払い状況等の説明を行い、加入促進を図る。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	第2次NOSAIひだ中長期計画を平成20年10月に策定し、平成21年度から25年度の5ヶ年計画でその実現に取り組んでいる。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	農業共済事務費負担金が交付税交付税措置されたことにより、構成市町村から負担することとなった。更なる経費削減と人件費削減のため、構成市村との連携強化を図る。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨農業共済事務組合において共同処理することは、受益者1人当たりのコストは削減されており適当である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	事務改善計画に基づき24年度からグループ統合及び職員1名減員する予定。10月退職者がいるため今年度10月から前倒しで減員体制で対応する。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		11.0 / 18.0	100点換算	61 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	第2次 NOSAIひだ中長期計画の中間年度にあたることから、各目標値(人員計画と人件費推移、収支バランス、各共済引受推進目標)に対する実績値を検証し目標年度である「平成25年度」の目標達成に向け努力する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・農業災害補償法に基づく共済事業を、高山市、飛騨市、下呂市、白川村にて共同処理しているもので、引き続き事業継続していく必要がある。なお、飛騨農業共済事務組合に対し、事務経費の削減に取組ませる必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	88,228	85,345	△ 2,883	85,345	85,345
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	88,228	85,345	△ 2,883	85,345	85,345

予算要求の概要	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害等に対する共済事業を共同処理する飛騨農業共済事務組合の負担金
要求額増減理由	NOSAIひだ第2次中長期計画による負担金総額(3市1村)の減による
事業実施の課題	農家の経営安定(完全引受)、生産支援(獣害対策等)、地域支援(情報の収集)、組織体制強化 水稻については、品質低下に対する共済とその制度の検討 果樹共済への加入促進

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51210	農業関係事務費		担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	5	農林水産業費		分野		
	項	1	農業費		基本施策		
	目	2	農業総務費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・各種団体との情報交換による農業の振興		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨水田利用協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出) ・飛騨農林統計協会への加入(負担金支出)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	会議開催回数(水田利用協議会)	回	目標値	19	19	19	19
実績値				19	19	20	-	
算出根拠等		総会資料	達成率(%)	100	100	105	-	
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値					
			実績値				-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	会議開催回数(水田利用協議会)	回	目標値	19	19	19	19	
			実績値	19	19	20	-	
	算出根拠等	総会資料	達成率(%)	100	100	105	-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値					
			実績値				-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			6,895	7,416	7,181			
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			257	211	211			
一般財源			6,638	7,205	6,970			
指標名			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	受益者	1,458	1,653	1,601			
		農業者(戸)(B)	4,730	4,486	4,486			
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	・総合計画等に位置づけられていないが、農業の振興を図るために必要である
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・農業者から情報を求められている
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・農業者を対象とした取り組みである
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・水田利用協議会等、各種団体は積極的に活動している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・市が直接実施するよりも、各種団体を活用したほうが有効性が高い
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・加入団体の精査を行い、必要最小限の加入としている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・加入団体の精査を行い、必要最小限の加入としている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・市が直接実施するよりも、各種団体を活用したほうがコストが抑えられるため、適正である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・市が直接実施するよりも、各種団体を活用したほうがコストが抑えられるため、適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・農業の振興に必要な情報を得ることができるため、今後も継続する				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・各種団体の状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	7,181	7,897	716	7,067	7,067
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	211	211	0	171	171
起債					
その他					
一般財源	6,970	7,686	716	6,896	6,896

予算要求の概要	農業関係団体への負担金 認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談、指導、 情報提供、認定農業者組織の育成強化
要求額増減理由	
事業実施の課題	認定農業者の経営改善へのサポート体制の充実

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51306	地域農政推進対策事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2224
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくり	
	目	3 農業振興費		施策	5 あらたな担い手の確保	
実施計画事業	地域農政推進対策事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行える		
概要	事業の実施手法(手段)	目的達成に要する経費のうち、補助対象経費の2分の1以内の額を補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント	各集落との協力・連携体制の見直しを行い、目的達成のための実施手法を円滑に行えるよう改善がはかられている(平成23年度から事業の枠、名称ともに変更)			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 農業普及啓発パンフレットの配布	回	算出根拠等	年1回(4, 8, 1月頃)	3	3	3	3
			達成率(%)	100	100	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	
① 認定農業者数	経営体	算出根拠等	認定農業者管理台帳	560	570	580	590
			達成率(%)	102	100	99	-
② 自己保全管理地の面積	ha	算出根拠等	水田農業ビジョン	238	235	208	195
			達成率(%)	104	92	104	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			3,148	951	6,000	6,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,170			
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	受益者1件当たり(円)(A/B)			702	212	1,337	1,337
	受益者 農業者(戸)(B)			4,486	4,486	4,486	4,486
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	担い手の確保・育成を行いつつ、各集落段階から地域力の強化を図るものである
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	各集落における農業関連の活動を支える上で非常に重要なものである
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	農業を入り口とした地域力強化の効果は、市域へ広く及ぶと考えられる
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成23年度新規事業のため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	補助対象経費の明確化、適正化を継続する
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	各集落との協力・連携体制の見直しが継続されている
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	必要最低限のコストで事業を実施している
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	地域力の強化を図る上で、概ね適正と考えられる
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	各集落における農業関連の活動を支える上で、一定の効果が発揮されていると考えられる
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 18.0	100点換算	67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	補助対象経費の明確化、適正化を継続する				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地域の農業組織強化事業は必要な事業であるが、各組織の実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,000	5,876	△124	5,850	5,850
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	6,000	5,876	△124	5,850	5,850

予算要求の概要	地域ぐるみで取り組む地域農業組織に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	地域農業改良組合への未加入者の増加、地域ぐるみでの話し合いの場の減少

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51312	水田営農推進対策事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2224
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくり	
	目	3 農業振興費		施策	5 あらたな担い手の確保	
実施計画事業	こめ経営安定特別対策事業、担い手農家規模拡大事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産を確立します 認定農業者の数を増やし、耕作放棄地ゼロを目指します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の農用地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。 生産調整の確実でスムーズな実施 		
概要	事業の実施手法(手段)	認定農業者が新規に6年以上の農用地利用集積を設定した場合に、10a/8,000円を翌年に交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
活動指標	算出根拠等	改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	5	5	5	-
活動指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	算出根拠等	担い手への農地の集積面積	ha	目標値	1348.2	1270.0	1340.0	1350.0
				実績値	1246.1	1331.2	1340.0	-
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		92	105	100	-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	水稲共同防除実施面積	ha	目標値	800.0	900.0	1639.6	1700.0
				実績値	762.2	825.3	1639.6	-
コスト指標	算出根拠等	達成率(%)		95	92	100	-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)			13,210	12,910	8,540	9,200	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			918	459	500		
	一般財源			12,292	12,451	8,040	9,200	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,945	2,878	1,904	2,051	
		受益者 農業者(戸)(B)		4,486	4,486	4,486	4,486	
	②							
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	認定農業者の増加、不作付地ゼロ(減少)に結びつく。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	認定農業者の経営安定だけでなく、適切な生産調整や防除の補助は必要とされている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	直接の効果は受益者であるが、結果的によみ米作りに繋がることや、不作付地が減少することは、市民全体に効果がおよぶものである。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	利用集積面積が増加している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	改良組合への周知により、不作付地が減少傾向にある。さらに、助成対象者への制度の周知により、漏れなく全対象者が申請し、交付を受けている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	対象者に漏れなく周知を徹底しており、更なる対象者(利用集積面積)増加にむけて、周知を継続する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	必要最低限のコストで事業を実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	各農家の経営規模拡大や適正な生産調整と共に、不作付地減少と多方面に成果があり、適正額である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	利用集積面積が増加の傾向にあることから、効果的に適正と考えられる。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	さらなる不作付地の減少に向けて、利用権設定面積の増加を目標とする。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業効果を検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	8,540	8,706	166	8,440	8,440
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	500	0	500
	起債				
	その他				
一般財源	8,040	8,206	166	7,940	7,940

予算要求の概要	生産性の高い水田営農経営確立のための活動に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	農家の高齢化、後継者不足による不作付地の増加 水稲病害虫共同防除の実施面積・実施組織数の拡大

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51315	農業施設等維持管理事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産事業費		分野	1 観光	
	項	1 農業費		基本施策	1 人々のこころを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	3 観光関連施設の整備	
実施計画事業	農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改修事業					
市長の約束	1	積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・都市と農村との交流増加による地域の活性化 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する (巣野侯野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) 		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
① 施設利用者数	算出根拠等	指定管理者からの報告書	達成率(%)	103	102	102	-		
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			②						
① 満足と回答した利用者の割合	算出根拠等	利用者アンケート調査	達成率(%)	75	80	80	-		
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			②						
算出根拠等	達成率(%)		H21	H22	H23見込	H24計画			
			①						
			②						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)			29,966	24,517	24,010	25,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,378	3,820	1,832			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			26,588	20,697	22,178	25,000		
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			318	261	257	268		
	② 施設利用者数1人当たり(円)			3,608	2,972	2,928	3,096		
	算出根拠等			事業費/施設利用者					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・各地域の自然環境や伝統文化をいかした農業体験、自然体験を提供しており、市長公約の目標達成に結びついている
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・農業体験、自然体験に対するニーズは安定的に存在している ・交流人口の増加により地域の活性化に貢献している
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・施設はどなたでも利用することができるが、中心市街地から離れたところは利用しにくい
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・利用者数は8,000人程度で、過去の実績(H19~21の平均値)を上回っている ・満足度は75%あり、概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・アンケート調査による利用者意見を参考にした施設の修繕などを行っており、成果向上が見込まれる
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・アンケート調査や利用者意見交換会を行い、課題の改善に努めている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・指定管理者制度を導入し、直営時よりもコスト削減となっている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・指定管理者制度を導入し、直営時よりもコスト削減となっている
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・指定管理者制度を導入し、直営時よりもコスト削減となっている
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市内に類似施設が多数あるため、地元で必要な施設であれば、地元への譲渡についても検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	24,010	31,518	7,508	24,010	24,010
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,832	3,101	1,269	2,912	2,912
一般財源	22,178	28,417	6,239	20,878	21,098

予算要求の概要	指定管理施設の管理運営(6施設)
要求額増減理由	施設の安全性向上を図るための工事実施による増
事業実施の課題	施設の老朽化に伴う修繕費の増加

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業費 (有害鳥獣捕獲事業以外)	担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	4 鳥獣害の防止	
実施計画事業	農作物獣害防止事業					
市長の約束	3	産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等の組織する団体	受益者数	4,486 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地に侵入防止柵等を設置する場合、面積に応じ資材費の1/2、2/3、3/4以内の額を補助する。 ・国庫事業を実施する場合、その経費の3/4以内の額を助成する。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、集落ぐるみで効果的に防止するために補助率を見直した。 ・国庫事業の積極的な活用を図った。 			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 被害防止施設整備面積	ha	算出根拠等	鳥獣被害防止計画	143	143	143	143
			達成率(%)	208	190	389	-
②	算出根拠等	達成率(%)	145	133	272	-	
		鳥獣被害面積(対象鳥獣)	159	144	129	113	
① 鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha	算出根拠等	農家アンケート	161	180	-	-
			達成率(%)	99	80	-	-
②	算出根拠等	達成率(%)	99	80	-	-	
		達成率(%)	99	80	-	-	

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 受益者1戸当たり(円)	(A/B)	算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	19,854	18,173	72,660	70,000
			歳出(千円)(A)	19,854	18,173	72,660	70,000
② 整備箇所1ha当たりのコスト	(B)	算出根拠等	受益者負担(使用料・負担金等)	2,694	4,321	5,500	-
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,694	4,321	5,500	-
③ 整備箇所1ha当たりのコスト	(B)	算出根拠等	一般財源	17,160	13,852	67,160	70,000
			歳出(千円)(A)	17,160	13,852	67,160	70,000
④ 整備箇所1ha当たりのコスト	(B)	算出根拠等	事業費(円)/整備面積(ha)	4,426	4,051	16,197	15,604
			受益者 農家戸数	4,486	4,486	4,486	4,486
⑤ 整備箇所1ha当たりのコスト	(B)	算出根拠等	事業費(円)/整備面積(ha)	95,451	95,647	186,786	272,727
			受益者 農家戸数	95,451	95,647	186,786	272,727

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図る上では重要な施策である。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	全国的に鳥獣被害が増加している中で、高山市においては予算的、内容的にも要望に十分対応している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	被害農地は高山市の農地のほとんどを占めているため、事業効果はおおむね市民全体に及んでいる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	被害状況に応じて速やかに対応できている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	事業内容は農業者全体に周知されており、利用団体数も年々増えている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	地域ぐるみで対策するよう補助率を改正したところ、地域ぐるみで計画的に実施する団体が増えた。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	地域ぐるみで実施することによりコスト低減が図られる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	地域ぐるみで恒久柵を設置することにより、電気柵等の小規模な対策が減少し、今後のコスト低減が期待される。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	事業は農業者団体の直営施工であり、成果に対するコストは適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害に強い地域を作るには、環境の整備(草刈り、エサの除去等)、防除(防護柵、追払い等)、個体数管理(有害捕獲)を総合的に実施することが重要である。そのためには、従来の事業を継承しながら地域を対象としたソフト事業を充実する。 				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業評価において、地域ぐるみでの獣害対策に誘導するよう指摘しているが、防護柵の設置補助については、地域・集落ぐるみでの対応に補助率を優遇する見直しを行うことで対応が図られており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。 ・柵以外の新たな防御対策や駆除鳥獣肉の活用方策について検討する必要がある。 				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	72,480	95,067	22,587	91,650	91,650
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	5,500	53,650	48,150	51,000	51,000
起債					
その他					
一般財源	66,980	41,417	△ 25,563	40,650	40,650

予算要求の概要	農地への侵入防止対策に対する助成
要求額増減理由	農地への侵入防止、追い払い対策の拡大による増
事業実施の課題	地域・集落ぐるみでの効果的な対策(防除・環境整備・個体数調整)実施への誘導

財務部査定の考え方	積算内容を精査 農地侵入防止柵等の設置に対する補助金の増
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業費 (有害鳥獣捕獲事業)	担当課	農政部 農務課		内線	2222	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして			
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業			
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う			
	目	3 農業振興費		施策	4 鳥獣害の防止			
実施計画事業	農作物獣害防止事業							
市長の約束	3	産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農林水産業者及び市民全般	受益者数	93,212 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業等に係る被害の防止及び軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。 ・安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	捕獲機材の整備や技術向上により捕獲数量が増えた。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	1,110	1,110
① 有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽		目標値	1,110	1,110	1,110	1,110
			実績値	1,043	1,578	1,110	-
算出根拠等	鳥獣被害防止計画		達成率(%)	94	142	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	159	144
① 鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha		目標値	159	144	129	113
			実績値	161	180		-
算出根拠等	農家アンケート		達成率(%)	99	80		-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②		人	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			29,300	40,917	41,380	43,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			685	510	7,252	
コスト指標	一般財源			28,615	40,407	34,128	43,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1戸当たり(円)(A/B)		314	439	444	461
		受益者 市民(B)		93,212	93,212	93,212	93,212
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図る上では重要な施策である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	全国的に鳥獣被害が増加している中で、高山市においては予算的、内容的にも要望に十分対応している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	有害捕獲は農作物被害のみならず生活環境の保全や人身危害防止など、その受益の範囲は広い。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	被害状況に応じて速やかに対応できている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	地域により捕獲隊員数、構成年齢等が違うため均一的に対応できていない現状である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	地域ぐるみで対策するよう狩猟免許取得を促進しており成果も上がっている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	捕獲隊と地域が連携することにより、捕獲の効率化が図られる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	被害に応じたコストとなっており適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	捕獲頭数に対する報奨金であるため成果に応じたコストである。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	完了
	・鳥獣被害に強い地域を作るには、環境の整備(草刈り、エサの除去等)、防除(防護柵、追払い等)、個体数管理(有害捕獲)を総合的に実施することが重要である。個体数調整(有害捕獲)については特殊な技術を要するため、狩猟免許取得促進はもちろんのこと、捕獲技術向上施設(射撃場)の整備や技術研修会の開催など、更なる体制強化が必要である。									

総合評価 (二次評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	完了
	・鳥獣被害は深刻な問題であり早急な対応が必要であることから、捕獲に関する新たな方策への対応を図りながら有効な方策を緊急に立案する必要がある。									

議会からの 提言等										
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	41,380	45,544	4,164	38,030	38,230	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,252	3,840	△ 3,412	5,827	5,827
	起債					
	その他					
一般財源	34,128	41,704	7,576	32,203	32,203	

予算要求の概要	被害を及ぼす鳥獣の捕獲に対する助成
要求額増減理由	捕獲従事(技術)者の確保、育成のための助成の拡大による増
事業実施の課題	捕獲従事(技術)者の確保、育成

財務部 査定 の考え方	捕獲技術者育成支援のための助成制度を新設 狩猟免許を所持していない捕獲補助者に対して委託経費を新設 檻製作については、現状をふまえ減額
市長 査定 の考え方	捕獲技術者育成支援のための助成事業を新設するとともに、 捕獲隊に捕獲補助者を加える制度を新設する経費を増額

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51324	農業制度資金等利子補給金	担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産事業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業	農業制度資金等利子補給事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・利子補給期間は最長5年間		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 利子補給件数	算出根拠等	件	目標値	148	148	148	148
			実績値	148	161	161	-
②	算出根拠等	達成率(%)	100	109	109	-	
			100	109	109	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 利子補給件数	算出根拠等	件	目標値	148	148	148	148
			実績値	148	161	161	-
②	算出根拠等	達成率(%)	100	109	109	-	
			100	109	109	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)(A)	2,202
①	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
②	一般財源	2,202	3,358	5,649	6,000		
		指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	466	749	1,259	1,337		
		受益者 農業者(戸)(B)	4,730	4,486	4,486	4,486	
②	利子補給件数1件当たり(円)	14,878	20,857	35,087	40,541		
		算出根拠等	事業費/利子補給件数				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・融資を利用しやすくする利子補給制度は、農業の振興を図るために必要である
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・融資の申し込みは恒常的にある
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	・農業者を対象とした融資である
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	・融資の申し込みは恒常的にある
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・担い手支援制度概要等で周知している
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・日本政策金融公庫が丹生川支所ですべて毎月行っている融資相談に協力している
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・国、県と協調した利子補給が主であり、改善の余地は少ない
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・国、県と協調した利子補給が主であり、改善の余地は少ない
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・国、県と協調した利子補給が主であり、改善の余地は少ない
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,649	5,314	△ 335	5,302	5,302
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他		74	74	0	0
一般財源	5,649	5,240	△ 409	5,302	5,302

予算要求の概要	農業経営の近代化、経営安定、経営改善のために借入した資金に対する利子補給
要求額増減理由	
事業実施の課題	農畜産物価格の低迷、農業生産資材費の高騰、東日本大震災の影響による経営の悪化

財務部 査定 の考え方	積算内容を精査
市長 査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51327	新規就農者等育成支援事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	5 あらたな担い手の確保	
実施計画事業	農業後継者等育成事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り、次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	受益者数	173 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	次代を担う農業後継者の定着・育成を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) ・新規就農者規模拡大事業…農地賃借料の補助(対象:就農後5年を経過していない認定就農者) ・農業後継者団体活動費補助 ・農業後継者海外派遣研修費補助 ・新規就農者及び後継者機械・施設等整備事業補助 		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・就農研修支援事業の新設 ・認定農業者の後継者等が行う農業用機械・施設等整備事業の新設 		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
活動指標	算出根拠等	就農移住支援ネットワーク会議事業実施回数	人	目標値	30	30	30	30
				実績値	20	28	30	-
活動指標	算出根拠等	達成率(%)		67	93	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	算出根拠等	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	-	-	5	10
				実績値	-	-	9	-
成果面	算出根拠等	達成率(%)				180	-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	算出根拠等	新規就農研修生の就農人数	人	目標値	-	-	-	5
				実績値	-	-	-	-
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	新規就農者数	経営体	目標値	18	19	20	21
				実績値	10	16	18	-
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		56	84	90	-	
財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)			1,580	1,265	5,140	2,800	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					2,506		
コスト面	一般財源			1,580	1,265	2,634	2,800	
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	団体所属者・研修者・規模拡大者(B)	9,634	8,006	29,711	15,730	
				164	158	173	178	
コスト面	②							
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	新規就農者や後継者の育成に係る事業である
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	就農研修生は見込みより多い状況(H23)
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	耕作放棄地解消、農業振興につながることで、間接的に効果が及ぶものと考えられる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	新規就農者や後継者は微増傾向 就農研修生は見込みより多い状況(H23)
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	就農研修生は見込みより多い状況(H23) 団体活動の活発化がうかがえる
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	指導農業士会による新規就農者育成事業実施を検討中
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	新規就農者に対する初期費用助成の新設等に係る事業費増であり、就農定着に有効な費用と考える。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	新規就農者に対する初期費用助成の新設等に係る事業費増によるコスト増であり、就農定着に有効な費用と考える。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	新規就農者に対する初期費用助成の新設等に係る事業費増によるコスト増であり、就農定着に有効な費用と考える。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	市農業士会組織の見直し(以下見直し理由) ・年齢要件、活動趣旨が類似する県農業士会への一本化 ・JAひだ高山・丹生川地区青年部との活動の重複化による農業士会活動の不明瞭性の是正				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、後継者の拡大(新規就農者の確保)という面では主だった成果が見られないことから、効果検証を行い、制度の改定を含め検討していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,140	123,650	118,510	57,040	57,040
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	900	53,700	52,800	53,700	53,700
起債					
その他	1,606	1,331	1,331	1,405	1,405
一般財源	2,634	68,619	64,379	1,935	1,935

予算要求の概要	新規就農者、農業後継者の就農促進・定着・育成に対する助成
要求額増減理由	新規就農者確保事業の創設(国施策)、新規就農者及び後継者の就農支援のための助成の拡大による増
事業実施の課題	新規就農者や後継者の技術修得のための支援、農地や農業用機械の確保など総合的なサポート

財務部査定の考え方	積算内容を精査 国の補助事業を利用した新規就農者に対する支援を拡充
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51333	地域特産物振興事業補助金	担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	2 特色ある産地産品づくり	
実施計画事業	地域特産物発掘・育成事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔が見える安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域特産物生産者組織	受益者数	8団体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記事業に要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等に係る事業 【ステップ2】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化に係る事業 【ステップ3】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動に係る事業		
前回の評価からの改善・改革のポイント	1団体あたりの補助上限額を500千円に定め、支援可能な団体の数を拡大した。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 事業採択品目数	品目		目標値	3	5	8	10
			実績値	3	6	8	-
算出根拠等	事業採択品目数		達成率(%)	100	120	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等	飛騨黄金販売額		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 飛騨黄金生産量	千本		目標値	850	850	850	900
			実績値	526	410	850	-
算出根拠等	飛騨黄金生産量		達成率(%)	62	48	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
② えごま作付面積	ha		目標値	4.0	6.0	8.0	10
			実績値	2.5	5.6	9.1	-
算出根拠等	水稲共済細目書		達成率(%)	63	93	114	-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			1,234	1,654	4,000	5,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			1,234	1,654	4,000	5,000
	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		411,333	275,667	500,000	500,000	
② 受益者 生産者組織(団体)(B)		3	6	8	10		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	生産拡大、高品質化、新商品開発等の支援は、市長公約にある「付加価値の高い産地産品づくり」につながる。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	新たな品目に取り組む際のリスクに対し、財政的な支援を求める要望あり
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	地域特産物の振興に伴い、生産・普及拡大、農工商連携などによる地域活性化が期待される。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	C	地域特産物に新たに取り組む栽培者は増えてはいるものの、猛暑などの影響により生産量が伸び悩んでいる。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	生産者組織自らが目的意識を持って地域特産物の振興に取り組むことを促すことで、その持続性、発展性が期待される。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	より多くの団体が制度を活用できるよう、公募による団体選定とした。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	より多くの団体が制度を活用できるよう、補助上限額を下方修正設定した。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	県類似制度と比較すると、低い補助額ではあるが、特産物振興の初期段階での投資としては適当な額と考える。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	特産物振興の初期段階での投資としては適当な額と考える。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	地域特産物の振興に取り組む農業者団体について、段階的にステップアップが図れるよう、引き続き支援する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業実施の成果を検証し安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,000	4,500	500	3,000	3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	4,000	4,500	500	3,000	3,000

予算要求の概要	農業者の行う地域特産物の発掘、生産拡大、高品質化、新商品開発等の取り組みに対する助成
要求額増減理由	交付見込の増
事業実施の課題	制度の周知と対象品目の選定方法

財務部査定の考え方	積算内容を精査 実績を踏まえ減額
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51334	6次産業化支援事業費		担当課	農務課		内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化	
実施計画事業								
市長の約束 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	受益者数	7事業主
	どういう状態にしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械・器具類の整備費、販路開拓費に対して助成する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 補助事業採択数(施設等整備)	算出根拠等	補助事業採択数	件	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-
② 事業採択数(販路開拓)	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等	補助事業採択数		目標値	-	-	-	3
				実績値	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	
①	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等			目標値				-
				実績値				-
			達成率(%)				-	
②	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等			目標値				-
				実績値				-
			達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-	
	一般財源				-	-	-	
コスト指標	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	-	-	-		
		受益者	市民世帯(4月1日現在)(B)	-	-	-		
	②			-	-	-		
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	農業6次産業化に対する支援は、総合計画や市長公約の目標達成に結びつく
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	新たな産業の創出に取り組む際の初期投資に対し、財政的な支援を求める要望あり
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	生産・消費拡大、地産地消の促進などによる地域活性化が期待される。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		4.0 / 6.0	100点換算	67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	6次産業化をめざす農業者等を支援する。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		5,500	5,500	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,000	2,000	2,000
	起債				
	その他				
一般財源		3,500	3,500	0	0

予算要求の概要	農業者の6次産業化(生産、加工、販売)の取り組みに対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	国・県の類似補助制度とのすみ分け

財務部査定の考え方	県制度事業について新規予算化
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51340	経営体育成支援事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者及び認定農業者等地域の担い手	受益者数	634 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する		
概要	事業の実施手法(手段)	・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る		
前回の評価からの改善・改革のポイント	(H20～21 地域担い手経営基盤強化促進対策実験事業・新規就農定着促進事業、H22 経営体育成交付金、H23～ 経営体育成支援事業として実施)			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
① 事業導入経営体数	経営体	算出根拠等	目標値	6	11	14	15		
			実績値	6	8	14	-		
算出根拠等			達成率(%)	100	73	100	-		
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
① 新規就農者数	経営体	算出根拠等	目標値	18	19	20	21		
			実績値	10	16	18	-		
算出根拠等			達成率(%)	56	84	90	-		
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
②		算出根拠等	目標値						
			実績値				-		
算出根拠等			達成率(%)				-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)			6,505	15,800	17,000			
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,505	15,800	17,000			
	一般財源			0	0	0			
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				① 受益者1件当たり(円)(A/B)	10,260	24,921	26,814		
② 受益者	認定農業者574人+新規就農者(3年間)60人	(B)	634	634	634				
算出根拠等									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・新規就農者等の人材育成や第6次産業化の推進については、いずれも総合計画、市長公約に位置付けられており重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・新規就農者や意欲ある経営体の機械施設導入に対する国の直接補助事業は少数であり、市民ニーズは非常に多い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	・特定の農業者を対象とした事業であるが、新規就農者や経営発展を目指す農業者等の育成・確保を図る上で必要な事業である。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・当該事業の実施を通じて、後継者や新規就農者の確保に努める。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・新規就農者や経営発展を目指す農業者などの育成・確保を図る上で国が直接的に支援する事業であり有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・新規就農者や経営発展を目指す農業者などの育成・確保を図るため、相談時等において事業の紹介を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・全額国費であり有効に活用できている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・国の直接採択事業であり、事業実施は国予算の状況によるが、概ね適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・事業実施経営体数も順調に伸びており、投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・新規就農者の確保、定着及び意欲ある農業経営体の経営の拡大や改善を図るために必要な事業であり、国事業の継続に合わせ事業を実施する。 ・次年度から農業再生協議会での事業実施となる予定								

総合評価 (二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・一定の予算枠の中で効率的に事業を実施する必要がある。									

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	17,000	17,324	324	17,000	17,000
財源内訳					
国庫支出金	17,000	17,324	324	17,000	17,000
県支出金					
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	農業用機械、施設等の導入経費に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	実施計画に基づき、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51342	農業総合整備事業補助金	担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業	農業関連施設整備事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地 産品づくりに取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等)	受益者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する ・トマト集出荷貯蔵施設の整備及び米色彩選別機の整備による大量ロット出荷等により市場での有利販売を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	安全・安心・健康で競争力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	補助金交付件数	件	目標値	6	6	8	7
			実績値	12	11	10	-
算出根拠等	対象機械施設の件数		達成率(%)	200	183	125	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	重点品目(夏秋トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,525	6,581	6,637	6,694
			実績値	6,538	6,894	6,900	-
算出根拠等	共同販売実績		達成率(%)	100	105	104	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	19,066	9,580	156,598	10,076
			実績値	4,730	4,486	4,486	4,486
算出根拠等			達成率(%)				-

財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)(A)	90,181	42,975	702,500	45,200
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	60,122	25,290	623,670	
	一般財源	30,059	17,685	78,830	45,200

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
			目標値	実績値			
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	19,066	9,580	156,598	10,076
			実績値	4,730	4,486	4,486	4,486
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・安全で安心な付加価値の高い農産物の生産は、総合計画、市長公約にも位置付けられており重要性が高い
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・農業用機械・施設等の導入経費への助成は、各生産団体からの要望も多く、助成待ちの状況である
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・直接の受益者は一部に限られるが、クリーン農業の推進は地球環境の保全等広く全体に及ぶ
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・ぎふクリーン農業の生産面積も概ね達成されており、成果指標と合わせ概ね達成されている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進及び販売額の増加に結びつく事業であり有効である
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・各生産団体において導入機械等の優先順位付けをするなど効率的な助成に努めている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・予算内での事業実施を目指し、導入機械等の打合せを行っている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・過大投資が無いよう規模算定根拠等により判定しており概ね適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・販売額の増加にもつながっており概ね適正である
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図り、付加価値の高い売れる農産物づくり推進のため、当該施設整備事業は有効であり次年度も拡大して実施する ・吉城トマト選果場はH24で整備終了				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業実施の成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	41,100	130,915	89,815	42,500	42,500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	24,000	94,666	70,666	24,000	24,000
	起債					
	その他					
一般財源	17,100	36,249	19,149	18,500	18,500	

予算要求の概要	安全・安心・健康な農産物の安定供給を図るための施設整備及び機械整備に対する助成
要求額増減理由	米色彩選別機整備事業による増
事業実施の課題	国や県の財政事業が厳しくなり、事業採択が難しくなっている中で、収益力の向上に向けて施設や農業機械整備を早期かつ計画的に進める必要がある。

財務部査定の考え方	実施計画に基づき前年並み事業費とする 米色彩選別機整備に対する補助金は、国の補助が決定した後に予算措置を検討
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51346	地産地消推進事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化	
実施計画事業	地産地消推進事業							
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で生産されたものが、地域で消費しやすくなる ・生産者の顔が見え、新鮮で栄養価が高く、安全・安心な農畜産物が供給される ・地域の農業と関連産業の活性化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に飛騨の食材を味わう「飛騨高山やさいの日」月間をPRする ・「飛騨高山やさいの日」月間に参画される店舗を募集する ・地産地消推進会議において、地産地消の推進方法を検討する ・学校給食における地元農産物の利用を促進する 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月は「飛騨高山やさいの日」月間をPRするポスターを作成し、市内の飲食店やスーパーなどに配布した 			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校給食における地元農産物利用量	t	目標値	150	150	150	150
算出根拠等		実績値	148	142	156	-	-	
		達成率(%)	99	95	104	-	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						
		達成率(%)						
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		「飛騨高山やさいの日」参画店舗数	件	目標値			200	200
		実績値			146	-	-	
		達成率(%)			73	-	-	
		算出根拠等	参画店舗一覧					
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						
		達成率(%)						
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				1,911	1,226	2,000	3,500
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				955	633	1,000	
	一般財源				956	633	1,000	3,500
コスト指標	①	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
		受益者1件当たり(円)(A/B)		20	13	21	38	
		受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,300	
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

必要性	①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	評価	評価内容の説明など
		A (2) 結びつく	A	・地産地消推進事業は、総合計画、市長公約に位置づけられ、地域農業と関連産業を活性化する上で政策的重要性は高い
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・地産地消の推進は、食の安全・安心を求める市民のニーズに応えることができる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) 少ない、減少している		
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・生産者および消費者に事業効果が及ぶ
		B (1) 概ね市民全体におよぶ		
		C (0) わずかな受益者に限定される		
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・平成22年度のやさいの日の取り組みは民間団体が主体であったため、評価できない
		B (1) 概ね達成している (75%以上)		
		C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・地産地消の取り組みは始まったばかりであり、継続して取り組むことで有効性が高まると考える
		B (1) 概ね有効である		
		C (0) 見直しが必要である		
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・今年度、地産地消促進計画を策定する
		B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
		C (0) 対応していない		
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・地産地消促進計画の中で改善、工夫を検討する
		B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
		C (0) 対応していない		
⑧	受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である
		B (1) 概ね適正である		
		C (0) 改善が必要である		
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・成果は出てきているが、地産地消促進計画に基づく計画的な取り組みを行うことで、さらなる成果の拡大を図る
		B (2) 概ね適正である		
		C (0) 改善が必要である		
合計		14.0 / 18.0	100点換算	78 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・今年度、地産地消促進計画を策定し、計画に基づいた取り組みを行うことで、地産地消の拡大を図る								

総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・主に学校給食における地元農作物の利用を促進している事業であるが、地産地消の拡大に向け今後新たな展開を検討する必要がある。 ・成果指標等についても、拡大していくような目標値の設定とする必要がある。 								

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,000	5,769	3,769	3,000	3,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,000	1,000	0	1,000	1,000
起債					
その他					
一般財源	1,000	4,769	3,769	2,000	2,000

予算要求の概要	市民参画による地産地消の推進、学校給食における地元農産物の利用促進
要求額増減理由	市民参画による地産地消のための新たな事業実施による増
事業実施の課題	幅広い関係者(生産者、事業者、消費者等)の連携による市民や観光客に魅力ある高山型の「地産地消」の創出

財務部査定の考え方	生産者と食品関係業者のマッチングイベント、料理コンテストなど、新たな地産地消推進事業に要する経費を予算化
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費	担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	3 販路の拡大と流通の効率化	
実施計画事業	農業に親しむ機会充実事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持っていない市民(34,198世帯-農家4,486戸)	受益者数	29,712世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・健康的でゆとりのある生活の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・家族のふれあいや健康づくりの場として、市民農園を提供する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 農園利用区画数	算出根拠等	区画	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	100	100	-
			達成率(%)	98	100	100	-
②	算出根拠等		目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
① 市民農園の申込み割合	算出根拠等	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	102	-
			達成率(%)	100	100	102	-
②	算出根拠等		目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			2,054	1,592	1,760	1,800
	受益者負担(使用料・負担金等)			598	610	611	611
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,456	982	1,149	1,189
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			69	54	59	61
	② 市民農園1区画当たり(円)			20,959	15,920	17,600	17,430
	算出根拠等			事業費/区画数			

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・農業に親しむ機会充実事業は、高山市農山村地域活性化計画に位置づけられ、市民に農業を体験できる機会の提供として、政策的に必要性がある。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・「広報たかやま」やヒッツFMにより利用者を募集しているが、市民からの申込みが多く、ファミリー農園の区画は全て活用されている。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	・ファミリー農園の貸付区画数は、100区画と限られているため一部の受益者に限定される。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	・計画どおりに活用され目標値に達成している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	・市民から申込みも多く周知方法は有効である。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・農業の楽しさや大切さを啓発するため、農業を体験する機会を提供している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・農園を管理するには適正である。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・農業を体験する機会を提供するためには、コストは適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・全ての区画が使用されていることから、成果に対するコストは適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・ファミリー農園の全ての区画が使用されるよう、利用者の募集を継続し、市民に農業の楽しさや大切さを啓発するために適正な管理を維持する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市民へ農業に親しむ機会を与え農業の楽しさや大切さを啓発する重要な事業であることから、引き続き実施する必要がある。 ・毎年同じ市民が利用しつづけることのないよう利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,760	1,743	△ 17	1,690	1,690
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	611	611	0	611	611
一般財源	1,149	1,132	△ 17	1,079	1,079

予算要求の概要	市民ふれあいファミリー農園の維持管理
要求額増減理由	
事業実施の課題	全ての区画が使用されるよう、周知を図る必要がある。

財務部 査定 の考え方	積算内容を精査
市長 査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51375	環境保全型農業支援事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2224
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化	
実施計画事業	環境保全型農業推進事業、農地・水保全管理事業							
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地製品づくりに取り組みます。 ・農業生産額250億円を目指します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協調し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する ・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 廃ビニール等の回収作業	算出根拠等	年1回(12月頃)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	1	2	-	
算出根拠等	達成率(%)			100	100	200	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 環境保全型農業直接支援対策の説明会	算出根拠等	年1回(4~6月頃)	回	目標値			1
実績値							1	-
算出根拠等	達成率(%)					100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 廃ビニール用フレコンの回収量	算出根拠等	実績報告書	袋	目標値	1,000	1,000	1,000
実績値				628	642	750	-	
算出根拠等	達成率(%)			63	64	75	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	算出根拠等	交付決定通知書等	a	目標値			4,000
実績値							600	-
算出根拠等	達成率(%)						15	-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				628	642	10,600	2,600
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						7,200	
一般財源				628	642	3,400	2,600	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)		133	143	2,363	580	
		受益者	農業者(戸)	(B)	4,730	4,486	4,486	4,486
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・安全で安心な農作物生産の振興と農業環境の保全につながる事業である
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・環境保全への関心が高まる情勢の中、農地の多面的機能の発揮を促す本対策は、ある程度のニーズがある
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・直接の受益は事業の申請者に限られるが、対象となる営農活動による環境保全の効果は、市域へ広く及ぶと考えられる
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・これまでの活動により、対象となる者の事業への誘導が図られている
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・関係機関と協調して事業を推進しているが、次年度以降はより広範囲の対象となりうる者の掘り起こし活動、また、効率の良い事務運営による加入促進を図る必要がある
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・関係機関と協調して事業を推進しているが、次年度以降はより広範囲の対象となりうる者の掘り起こし活動、また、効率の良い事務運営による加入促進を図る必要がある
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・申請主義であるため当初予算における必要額の見極めが難しいが、対象となりうる者の掘り起こしや把握に努める
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・申請があった上で、国の定める要件に該当する場合に交付されるものである
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・国、県と協調して行う事業であるため、さらなる事務の効率化を図りつつ継続する
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		10.0 / 20.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・環境保全型農業直接支援対策のうち、直接支払交付金は内容が拡充される見込みがあり、対応を検討する ・環境保全型農業直接支援対策のうち、先進的営農活動支援交付金は今年度で終了となる					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・環境問題への取組みに重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,600	1,600	△ 9,000	1,600	1,600
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	7,200	300	△ 6,900	300	300
起債					
その他					
一般財源	3,400	1,300	△ 2,100	1,300	1,300

予算要求の概要	化学肥料、化学合成農薬の低減、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果のある活動に対する助成
要求額増減理由	先進的営農活動支援事業(国施策)が平成23年度で終了することによる減
事業実施の課題	本市の農業や地勢に合った環境保全に効果が高い取り組みの検討

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51390	中山間地域等直接支払事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業	中山間地域等直接支払事業					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します				

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者等(協定集落)	受益者数	2,552 戸
目的	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する		
概要	事業の実施手法(手段) 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・対象農用地基準の改定(標高650m以上の水田型農用地の追加等)		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				① 事業参加面積	ha	目標値	1,087	1,087
算出根拠等	事業参加面積/第2期対策参加面積	達成率(%)	100	118	119	-		
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				① 事業参加面積	ha	目標値	1,087	1,087
算出根拠等	事業参加面積/第2期対策参加面積	達成率(%)	100	118	119	-		
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				②		目標値		
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			130,681	176,068	178,200	177,500	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			97,582	131,461	133,230		
	一般財源			33,099	44,607	44,970	177,500	
	コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円)(A/B)					62,259	68,992	69,555	69,282
② 受益者 参加農家数(戸)(B)					2,099	2,552	2,562	2,562
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している B(1) ある程度のニーズがある C(0) 少ない、減少している	B	・本事業の該当集落の多くは事業を継続しており、また、基準改定時等は新規集落からの要望が多数ある等、本事業のニーズは高い
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ B(1) 概ね市民全体におよぶ C(0) わずかな受益者に限定される	B	・中山間地域等の農用地を適正に管理することにより、水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下を防止、下流住民を含む市民へ受益が及ぶ
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している(100%以上) B(1) 概ね達成している(75%以上) C(0) あまり順調でない(75%未満)	A	・当初計画よりも多くの農用地で事業に取り組んでおり、また、耕作放棄地も減少傾向にある
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である B(1) 概ね有効である C(0) 見直しが必要である	B	・農業生産条件が不利でない農用地(平地等)については、本事業の対象外となるが、条件不利地においては、目的達成に有効な事業である
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている B(1) 改善・工夫に取り組んでいる C(0) 対応していない	B	・本事業の採択基準に関し、高山市の独自基準を策定する等、より多くの農用地が対象となるよう改善・工夫に取り組んでいる
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている B(1) 改善・工夫に取り組んでいる C(0) 対応していない	A	・対象面積(取組面積)に対し、国が設定した単価金額を乗じた額を交付する事業であり、課題はない
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である B(1) 概ね適正である C(0) 改善が必要である	A	・対象面積(取組面積)に対し、国が設定した単価金額を乗じた額を交付する事業であり、受益者1件当たりのコストは適正である
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である B(2) 概ね適正である C(0) 改善が必要である	B	・事業費の3/4が国及び県からの交付金であり、コストに見合った成果が上がっている ・今後とも集落の状況を熟知した職員が、支所単位毎に事業事務を行うべきである
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・新規に取組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図る ・現行の取組集落農用地周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	178,200	180,906	2,706	180,900	180,900
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	133,230	135,249	2,019	135,248	135,248
起債					
その他					
一般財源	44,970	45,657	687	45,652	45,652

予算要求の概要	条件不利地の耕作管理に対する助成(急傾斜地、緩傾斜地、高標高地、高齢化・耕作放棄率が高い地域)
要求額増減理由	取組面積の拡大による増
事業実施の課題	地域での交付金の有効な活用による持続性のある農業の展開と地域力の向上

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51391	棚田再生保存推進事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 景観	
	項	1 農業費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	3 農業振興費		施策	1 個性ある景観の保全	
実施計画事業	棚田再生保全推進事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	棚田保全団体	受益者数	1 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消 ・農村景観の保全 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・棚田保全団体の活動支援 		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 行事、イベント等			回	目標値	13	11	11
				実績値	13	11	11	-
算出根拠等		実績報告		達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				
					実績値			
算出根拠等			達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 他地域への波及効果		地域	目標値	3	3	3	3
					実績値	1	1	1
算出根拠等	市内の棚田地域数		達成率(%)	33	33	33	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		%	目標値				
					実績値			
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			355	351	300	400	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標	一般財源			355	351	300	400	
	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	(A/B)			355,000	351,000	300,000	400,000	
	① 受益者	滝町棚田保存会 (B)		1	1	1	1	
②								
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	個性ある景観を保全している。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	滝町棚田で実施される行事・イベントなど楽しみにしている市民や活動に協力するボランティアなどがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	グリーンツーリズムや体験学習などの観点からは重要な活動である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	他地域の波及が見られない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	イベントなど新たな試みを行っており、PRもうまく行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	後継者やボランティアを育成する必要がある。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	補助金以外は自己負担金で賄われており特に問題はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	現在は滝町棚田1団体のみであるためおおむね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	後継者やボランティアを育成することにより更なる低コスト化を図ることができる。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	市内には滝町棚田以外に農村景観の良好な地域があるため、今後はそういった地域の発掘し、潤いとおちつきをもたらす美しい景観づくりを推進する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	400	395	△ 5	350	350
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	400	395	△ 5	350	350

予算要求の概要	棚田を利用した都市住民との交流イベント等、活動に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	後継者、ボランティアの確保、育成

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51392	耕作放棄地対策事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2227
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
実施計画事業	耕作放棄地対策事業					
市長の約束	3	産業の柱として農業・林業・畜産業の確立を確立します。 ・認定農業者を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。(耕作放棄地/174ha)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	解消に取り組みをする地縁団体、改良組合、企業等	受益者数	93,312 人
概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、住環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。 ・耕作放棄地を解消する。160ha(H22末) ⇒ ゼロ ha		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・農地法改正により農業委員会に遊休地所有者に対する指導・勧告が付与されたことにより、農業委員会と連携のうえ現地パトロールを行い適切に指導等実施する。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知	算出根拠等	回	目標値	-	-	1	1
			実績値	-	-	1.0	-
② 耕作放棄地調査	算出根拠等	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
① 遊休地、耕作放棄地解消面積	算出根拠等	ha	目標値	-	6	6	5
			実績値	5.5	3	1.2	-
②	算出根拠等	-	目標値	-	50	20	-
			実績値	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	-	H21 決算額	9,638	9,722	10,000	10,000
			H24 実施計画額	9,638	9,722	10,000	10,000
コスト指標	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	H21	102	104	107	107
			H24計画	94,235	93,822	93,312	93,300
コスト指標	② 解消面積当たり事業費(千円/ha)	-	H21	1,752	3,241	8,333	1,667
			H24計画	1,752	3,241	8,333	1,667

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・農業の生産基盤である農地を再生・保全することは、総合計画、市長公約に位地付けられ政策的な重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・当補助制度は地縁団体、改良組合なども対象としていることから制度の活用実績はある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・農地保全是、国土の保全にもつながる。 ・当補助制度は地縁団体も対象としていることから関心を持つことで、波及効果はある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	・事業費を投入する割には解消面積が少ない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・補助制度が市民に浸透している状況がうかがえない為、ホームページ等で公表することとする。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・制度を活用し、耕作放棄地を解消しても一過性の事業にならないようにフォローアップする必要がある。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・助成制度上で3年で再生する場合もあり、(基盤整備⇒土壌改良⇒作付開始)単純に投資額と解消面積のコストの削減につながらない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・耕作放棄地の現状により、再生方法の程度の差があり一概には比較できない。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・投入コストに見合った成果はある。 ・職員についても兼務にて実施しておりコストパフォーマンスはある。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・耕作放棄地は高齢化・兼業化に伴い今後も増加することが予想される。そのため当該事業の解消事業と併せ、予防防止の面から農業委員会より、農地法30条に基づき遊休地所有者に指導・勧告を行う必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地域の団体や企業などが農業に参入する契機にもなる重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	10,000	10,000	0	10,000	10,000

予算要求の概要	耕作放棄地及び放棄の恐れのある農地の再生に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	農業生産法人、農業参入企業等、個別による単年度計画の取り組みが多く、事業対象農地も点在しているため、町内や改良組合など地域ぐるみでの取り組みを拡大することが課題である。 また、荒廃の程度によって、再生までに多額の費用を要することも課題である。

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54100	農業土木施設維持管理費		担当課	農政部 農務課		内線	2230
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1	農業土木総務費		施策	6	農業関連施設の整備	
実施計画事業	農業生産施設維持修繕・改修事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	排水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が不要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 水路等の修繕、原材料支給件数	算出根拠等	修繕等の実績	件数	目標値	150	150	150	150
実績値					123	109	110	-	
達成率(%)		82	73	73	-				
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	②			目標値					
				実績値				-	
達成率(%)							-		
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 排水路等の修繕の要望数	算出根拠等	町内要望箇所別調書	箇所	目標値	230	96	120	120
					実績値	142	33	40	-
達成率(%)	62	34	33	-					
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	②			目標値					
				実績値				-	
達成率(%)							-		
財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)				78,748	28,059	28,200	10,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)				384	378	388		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				78,364	27,681	27,812	10,000	
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	(A/B)	目標値	16,649	6,255	6,286	2,229	
				実績値	4,730	4,486	4,486	4,486	
	②								
達成率(%)									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となる。また、農業生産性の向上が見込まれるため必要性は高い
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、地元より農業用施設の修繕等にかかる要望が高い
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	近年は農地等の宅地化により、農業用排水路と生活排水路が兼用になっている施設も多くなっており、事業効果が概ね市民に全体におよんでいる
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	毎年、町内会や各土地改良組合等より多くの要望が出されているが、財政上の問題もあり、事業の活動・成果指標の達成状況はあまり順調ではない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	限られた予算の中で、事業に取り組んでいるが、多くの要望に対応が出来ていない状況である
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	C	多くの要望に対応するためには、予算の拡充が必要であるが、現状では対応ができていない状況である
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	「公共工事等コスト縮減対策に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれるということからも、受益者1人当たりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	投入するコストに見合った成果が上がっている
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	多くの地元要望等に対応するためにも、次年度は事業費の拡充が必要である								

総合評価(二次評価)	維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		完了
	・排水路等の農業施設の機能回復は重要な事業であるが、コスト面で有利な国事業の農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。								

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	28,200	92,358	64,158	28,200	28,200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	388	311	△ 77	334
一般財源	27,812	92,047	64,235	27,866	27,866

予算要求の概要	排水路等の農業用施設の修繕、改修整備
要求額増減理由	農地・水保全管理事業を実施していない地域や農地・水保全管理事業では実施しきれない箇所の改修等に対する要望の増による
事業実施の課題	整備箇所の優先性について検討し、計画的な整備を行う必要がある。市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題となっている。

財務部査定の考え方	実施計画どおり前年並みの事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54105	防災ダム維持管理事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	8 防災	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 災害に強いまちをつくる	
	目	1 農業土木総務費		施策	3 豪雨災害の防止	
実施計画事業	防災ダム管理事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ダム下流域の市民	受益者数	78,957 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の保守点検を実施し、常に良好な状態を保全する ・異状時における不具合がおきないよう、施設の修繕を実施する ・通信回線を利用し、必要なデータを迅速に入手できるようにする ・施設までの送電に支障がおきないように、送電線周辺の管理を行う		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 点検回数	算出根拠等	1回/月×12ヶ月+1回/8ヶ月	目標値	20	20	20	20
			実績値	27	27	27	-
達成率(%)			135	135	135	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 不具合等処理率	算出根拠等	不具合処理件数/点検及び破損等件数	目標値	50	50	50	50
			実績値	59	50	50	-
達成率(%)			118	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②	算出根拠等		目標値				-
			実績値				-
達成率(%)						-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			704	2,709	1,051	1,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			704	2,709	1,051	1,000
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		9	34	13	13
		受益者	ダム下流域の市民(人)(B)		79,546	79,318	78,957
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	結びつく		A	・施設を適正に維持管理し、異状時の緊急対応が可能となる
	一部結びつく			
	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	非常に多い、急増している		B	・ゲリラ的豪雨の発生が頻繁で、河川の水量が短時間で増水する傾向にあり、防災ダムによる洪水調整は有効な手段である
	ある程度のニーズがある			
	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	市民全体におよぶ		B	・受益範囲は限定されるが、市の中心地域が含まれ、市民活動、市民生活の大きな影響がある
	概ね市民全体におよぶ			
	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	十分に達成している(100%以上)		A	・監視カメラにより放水口等の状況確認が容易となっている
	概ね達成している(75%以上)			
	あまり順調でない(75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	有効である		A	・通常点検により、不具合箇所、修繕箇所等が発見でき早期の対応ができる
	概ね有効である			
	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	課題はない・解消されている		C	・管理システムの保守点検及び耐用年数が経過した部品等の交換が出来ておらず、異状時の故障等に不安を残す
	改善・工夫に取り組んでいる			
	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	課題はない・解消されている		B	・維持管理における必要最低限の費用で対応している ・システムの保守点検等は定期的を実施する必要がある
	改善・工夫に取り組んでいる			
	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	適正である		A	・通常時における維持管理の費用としては適正である
	概ね適正である			
	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	適正である		A	・コストに見合った効果は上がっている
	概ね適正である			
	改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・これまでどおり施設の点検維持を進める ・施設整備以降、保守点検や交換が必要な物品等があるが、更新できないのが現状であり、施設の適正な状態を保つために定期的な点検、交換が必要である				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・宮川と久々野の防災ダムの維持に係る経費であり、危機管理室と連携を図りながら継続して実施する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,051	4,009	2,958	1,351	1,351
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他		410	410	400	400
一般財源	1,051	3,599	2,548	951	951

予算要求の概要	宮川防災ダム及び久々野防災ダム施設の維持管理・修繕
要求額増減理由	宮川防災ダムの機器保守点検費等の増
事業実施の課題	経年による管理システム等の点検業務が必要となっている。

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54110	農業者関係事務費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策		
	款	5 農林水産業費		分野		
	項	4 農業土木費		基本施策		
	目	1 農業土木総務費		施策		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	農道、水路等の農業用施設を適正に維持管理するため		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業用施設の維持管理事務 報奨金(水門等管理、花壇手入れ)、旅費、需用費(消耗品、自動車燃料費) 自動車リース料、保険料(賠償責任保険)、県土地改良事業団体連合会負担金		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入	千円	目標値	45	44	48	48
実績値				45	44	48	-	
算出根拠等		予算書、決算書	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	水門管理、花壇手入れの謝礼	千円	目標値	42	42	42	42
実績値				41	41	42	-	
算出根拠等		予算書、決算書	達成率(%)	98	98	100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①			目標値				
実績値							-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	533	484	320	
実績値				4,730	4,486	4,486		
算出根拠等								

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)	2,520	2,170	1,435	
受益者負担(使用料・負担金等)				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
一般財源	2,520	2,170	1,435	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	C	農業用施設を維持管理する上で、かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入することは必要不可欠である。しかし、事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成には結びつかない
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	農業者等が、各地域で日常行う水門等の管理や花壇の手入れに対する謝礼であり、ある程度のニーズがある
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	特に農道については、場所によっては受益者のみならず、市民も通行する道路であるため、間接的に事業効果が市民全体に及んでいる
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	各地域で、水門等の管理や花壇の手入れが行われており、活動指標の目標値を概ね達成している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	農業用施設を適正に維持管理することが重要であり、今後も継続していく必要がある
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	飛騨地域の自治体で構成されている飛騨地域農業農村整備推進協議会の負担金について見直しを行い、H22より負担金を廃止した
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト削減に取り組んでいる
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	事業を実施するうえで必要な経費であるため、コストは適切である
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	農業用施設が適正に維持管理されており、投入コストに見合った成果が上がっている
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	農業用施設を維持管理するためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続していく				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,435	1,615	180	1,264	1,264
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	30	30	0	30	30
起債					
その他	476	496	20	496	496
一般財源	929	1,089	160	738	738

予算要求の概要	農業用施設の維持管理事務にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54115	農業土木施設整備事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業土木総務費		施策	6 農業関連施設の整備	
実施計画事業	農業生産施設維持修繕・改修事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	用水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				① 用水路等の修繕件数	件数	目標値	100
算出根拠等	修繕等の実績	達成率(%)	62	13	15	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				① 用水路等の修繕の要望数	箇所	目標値	235
算出根拠等	町内要望箇所調書	達成率(%)	30	9	13	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				②	目標値		
算出根拠等		達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			66,886	9,760	10,000	10,000
	受益者負担(使用料・負担金等)			12,950	1,802	1,775	1,775
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			32,607			
	一般財源			21,329	7,958	8,225	8,225
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			14,141	2,176	2,229	2,229
	② 受益者 農業者(戸)(B)			4,730	4,486	4,486	4,486
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれるため必要性は高い
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、地元より農業用施設の修繕等にかかる要望が多い
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	近年は農地等の宅地化により、農業用用水路と生活排水路が兼用になっている施設も多くなっており、事業効果が概ね市民全体におよんでいる
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	毎年、町内会や各土地改良組合等より多くの要望が出されているが、財政上の問題もあり、事業の活動・成果指標の達成状況はあまり順調ではない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	限られた予算の中で、事業に取り組んでいるが、多くの要望に対応が出来ていない状況である
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	C	多くの要望に対応するためには、予算の拡充が必要であるが、現状では対応ができていない状況である
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	「公共工事等コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれることから、受益者1人あたりのコストは適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	投入するコストに見合った成果が上がっている
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	多くの地元要望等に対応するためにも、次年度は事業費の拡充が必要である								

総合評価(二次評価)	維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		完了
	・排水路等の農業施設の機能回復は重要な事業であるが、コスト面で有利な国事業の農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。								

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,000	79,550	69,550	10,000	10,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,775	15,161	13,386	1,775	1,775
一般財源	8,225	64,389	56,164	8,225	8,225

予算要求の概要	用水路等の農業用施設の修繕、改修整備
要求額増減理由	農地・水保全管理事業を実施していない地域や農地・水保全管理事業では実施しきれない箇所の改修等に対する要望の増による
事業実施の課題	整備箇所の優先性について検討し、計画的な整備を行う必要がある。市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題となっている。

財務部査定の考え方	実施計画どおり前年並みの事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54150	農地・水保全管理事業費		担当課	農政部 農務課		内線	2230
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性のある農業生産地づくりを行う	
	目	1	農業土木総務費		施策	1	生産体制の整備	
実施計画事業	農地・水保全管理事業(H22まで 農地・水・環境保全向上対策事業)							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	受益者数	65 組織
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、地域協議会から支援交付金(国2/4、県1/4、市1/4)にて、地域共同活動を支援する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	先進的営農活動支援事業については、51375 環境保全型農業支援事業へ移行			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 参加面積割合			ha	目標値	5,455	5,455	5,444
算出根拠等		農振農用地面積/参加面積	達成率(%)	56	56	56	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
算出根拠等			達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① インフラ整備充当率			%	目標値	40	40	40
算出根拠等		事業費/インフラ整備費	達成率(%)	88	93	93	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①				目標値			
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				32,852	32,662	30,520	33,000
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				120	120	100	
	一般財源				32,732	32,542	30,420	33,000
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)		(A/B)	505,415	502,492	469,538	507,692
		受益者	活動組織	(B)	65	65	65	65
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	各地域の活動組織と市が協定を結び、農業用施設の保全や長寿命化及び環境保全を図っている。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てており、農業者のニーズはある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	組織のある地域とそうでない地域があるが、農振農用地では概ね効果が及んでいる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	産業の基である農業用施設の保全や長寿命化、農村環境保全は図られた。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てている地域が多い。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	水路の目地補修や簡易的な補修は、地域住民が共同で活動することで、インフラ整備率を上げている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	この事業で農業用施設の修繕等を実施しているため、市単事業のコストが縮減されている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	各活動組織で工夫して地域に即した適正な活動をしている。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	組織からの書類の取りまとめ等を県土連飛驒事務所で行っており人件費も縮減されている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	完了
	・共同活動は、H19年度から5年間の期限付の事業であるが、継続して欲しいとの活動組織からの強い要望もあるので、次期対策を国・県へ要望していきたい。									

総合評価 (二次評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	完了
	・従来の施設改修よりも財源的に有利に農業施設の改修が実施できるため、事業の拡大を図る必要がある。									

議会からの 提言等										
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	30,460	58,610	28,150	51,620	51,620
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	120	140	20	120	120
起債					
その他					
一般財源	30,340	58,470	28,130	51,500	51,500

予算要求の概要	地域による農地、農業用水等の保全と質的向上を図るための活動に対する助成
要求額増減理由	老朽化が進む農地周りの水路・道路等の長寿命化のための補修・更新を行う向上活動支援交付金(国施策)の追加による増
事業実施の課題	共同活動支援交付金の継続について詳細な内容が示されていないため、今後の国の動向に注意が必要 組織数(実施地域)の拡大

財務部査定の考え方	積算内容を精査 向上活動支援交付金制度(国制度)の追加による増額 共同活動支援については、基本単価の変更による減額
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (広域農道整備事業)	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
実施計画事業	広域営農団地農道整備事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者	受益者数	2,742 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 農地集約等による農業経営の合理化と、大型機械等の導入による近代化により農業振興を図る 農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る 地域における生活用道路として環境の改善を図る 		
	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助を受け、県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する 市は整備にかかる事業費の一部を負担する L=22,211m W=7.0m 	
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	310.2	173.7	41.4	271.8
			実績値	310.2	165.5	41.4	-
算出根拠等	整備予定延長/整備実施延長	達成率(%)	100	95	100	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②	道路整備率	%	目標値	1.4	0.8	0.2	1.2
			実績値	1.4	0.7	0.2	-
算出根拠等	事業費/計画額	達成率(%)	100	88	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②	道路整備率	%	目標値	1.4	0.8	0.2	1.2
			実績値	1.4	0.7	0.2	-
算出根拠等	事業費/計画額	達成率(%)	100	88	100	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	7,180	3,829	5,219	15,317
			実績値	2,742	2,742	2,742	2,742
算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	19,687	10,500	14,310	42,000	
財源内訳	歳出(千円)(A)	19,687	10,500	14,310	42,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		10,000				
一般財源	19,687	500	14,310	42,000			
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	7,180	3,829	5,219	15,317
			実績値	2,742	2,742	2,742	2,742
算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	19,687	10,500	14,310	42,000	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・農地と野菜集出荷場やカントリーエレベーター等の施設を結び、農産物や畜産物等の運搬時間の短縮が図られ、整備に対する重要性が高い
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・土地改良事業として広域におよぶ受益者の同意を得て整備を実施しており、また地元の整備要望がある
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	・農道としての位置付けから、受益者が限定されているが、将来的には生活道路や観光道路としての利用形態も考えられる
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・国の補助を受けて事業実施しており、国、県の予算状況に左右され事業費は縮小傾向であるが、事業完了に向け着実に進んでいる
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・農業経営の合理化や農業の振興を図るため、また地域の生活改善を図る上で有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・事業完了に向けて事業費の確保とコスト削減等、事業主体である県との調整を図りながら事業を進めている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・昨今の財政事情により国、県の予算確保が厳しい状況にあり、事業実施にあたり県と調整を行う
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・事業における市の負担は事業費の7.5%であり、市において事業を実施する場合より有利である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができるため適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	10.0 / 20.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	14,310	17,250	2,940	17,250	17,250
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	14,310	17,250	2,940	17,250	17,250

予算要求の概要	県が行う朝日町万石から久々野町長淀間の広域農道の整備にかかる負担金(平成3年度~平成24年度)
要求額増減理由	事業促進による増
事業実施の課題	国や県の財政事情により実施が遅延している

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (県営中山間地域農村活性化総合整備事業)		担当課	農政部 農務課		内線	2230
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備	
実施計画事業	中山間地域農村活性化総合整備事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象受益者	受益者数	444 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・中山間地域は農業生産条件の不利益性から、農林地の整備の遅れと相まって、高齢化、過疎化という問題を抱えている。そういった問題は、荒廃農地を生み、食糧自給の低下、洪水被害の増加等の新たな問題を生むこととなるため、農業生産基盤の整備と農村生活基盤の整備をおこなうことにより、農業の持続的生産活動の促進を図り、中山間地域が抱える諸問題の解決を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・国の補助を受け、県が事業主体となって用水路等の整備を行う ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 整備延長	算出根拠等	m	目標値	910	375	1,630	545
			実績値	910	505	200	-
②	算出根拠等	%	達成率(%)	100	135	12	-
			目標値				
① 整備率	算出根拠等	%	目標値	19.9	11.6	18.3	24.3
			実績値	19.9	15.9	7.7	-
②	算出根拠等	%	達成率(%)	100	137	42	-
			目標値				
①	算出根拠等	%	達成率(%)	100	137	42	-
			目標値				
②	算出根拠等	%	達成率(%)	100	137	42	-
			目標値				

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等	円	目標値	106,430	64,264	65,816	75,349
			実績値	106,430	64,264	65,816	75,349
②	算出根拠等	円	目標値	106,430	64,264	65,816	75,349
			実績値	106,430	64,264	65,816	75,349

財源内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	15,113	11,182	12,900	16,200
	(B)	15,113	11,182	12,900	16,200
受益者負担(使用料・負担金等)			3,062	3,832	3,735
			3,062	3,832	3,735
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,100	3,500	5,100	
		12,100	3,500	5,100	
一般財源		3,013	4,620	3,968	12,465
		3,013	4,620	3,968	12,465

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・地域における農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上と活性化に結びつく ・農村生活基盤の整備により、地域生活環境が安定し定住化に結びつく
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・土地改良法に基づく受益者の同意を得て事業を実施している ・地域における整備要望が強い
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	・事業自体が特定の受益者を対象としているが、農業の持続性、荒廃農地増加の抑制のために必要な政策である
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	・国の予算事情等の外的要因が大きく、事業実施は順調とはいえない
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・中山間地域の生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・昨今の財政事情により国、県の予算確保が厳しい状況にあり、事業実施にあたり県と調整を行う
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト削減に対して、県と調整を図りながら事業実施している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・事業における市と地元負担は事業費の15%であり、市において事業を実施する場合より有利である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができるため適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・国、県の財政事情により事業費が減少しているが、事業進捗に向けて県と調整を図る					

総合評価(二次評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	12,900	12,000	△ 900	12,000	12,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	8,932	3,178	△ 5,754	8,378	8,378
一般財源	3,968	8,822	4,854	3,622	3,622

予算要求の概要	県が行う南高山地区(久々野、朝日、高根)の農業用水路、農道、集落道の整備にかかる負担金(平成22年度～平成26年度)
要求額増減理由	県の事業計画による減
事業実施の課題	県営土地改良事業として採択されなかった箇所の計画的な整備

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54205	農林水産省補助金	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
実施計画事業	土地改良事業					
市長の約束	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高根地区の土地利用管理組合	受益者数	101 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	旧高根村において実施された土地改良事業に係る負担金の補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 土地改良事業に伴う負担金の補助	算出根拠等	千円	目標値	6,401	6,267	6,134	5,997
			実績値	6,401	6,267	6,134	-
	算出根拠等	償還金額明細書	達成率(%)	100	100	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②	算出根拠等		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 地元負担金の助成による農家の経費軽減	算出根拠等	千円	目標値	6,401	6,267	6,134	5,997
			実績値	6,401	6,267	6,134	-
	算出根拠等	償還金額明細書	達成率(%)	100	100	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②	算出根拠等		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			6,401	6,267	6,134	6,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			6,401	6,267	6,134	6,000
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	63,376	62,050	60,733	59,406
		受益者 組合員数	(B)	101	101	101	101
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	受益者の負担軽減と小規模農家の経営の安定化につながる
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	補助を受けている小規模農家にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H30)するまでは、継続が不可欠である
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	この補助は、高根地区の6つの土地利用管理組合に限定されている
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されている
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており課題はない
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	償還金は変更することが出来ないため、コスト削減の余地はない
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており適正である
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	農家の負担が軽減されており、コストに見合った成果が上がっているため適正である
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き、事業継続を実施していく				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,134	5,997	△ 137	5,997	5,997
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	6,134	5,997	△ 137	5,997	5,997

予算要求の概要	旧高根村において実施された土地改良事業の地元負担金に対する助成(平成30年度までの債務負担)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54230	土地改良施設維持管理適正化事業	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
実施計画事業	農業生産施設維持修繕・改修事業、土地改良事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	受益者数	45組合
	どういう状態にしたいのか(意図)	土地改良施設の機能保持と長寿命化を図るため		
概要	事業の実施手法(手段)	土地改良施設の修繕・改修整備整備費用の5年分割による償還払い		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
① 償還払いに対する負担金	算出根拠等	千円	目標値	7,577	1,540	1,050	5,880		
			実績値	7,577	1,540	1,050	-		
達成率(%)			100	100	100	-			
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
① 償還払いによる受益者負担額の軽減	算出根拠等	千円	目標値	1,289	440	300	800		
			実績値	1,289	440	300	-		
達成率(%)			100	100	100	-			
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
②	算出根拠等		目標値				-		
			実績値				-		
達成率(%)						-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)			6,082	1,980	1,350	16,600		
	受益者負担(使用料・負担金等)			658	440	300	1,200		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						6,000		
	一般財源			5,424	1,540	1,050	9,400		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				① 受益者1件当たり(円)(A/B)	868,857	495,000	450,000	3,320,000	
				② 受益者 土地改良組合 (B)	7	4	3	5	
算出根拠等									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	受益者負担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られる	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	受益者負担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られることからニーズが高い	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	この事業が活用できるのは土地改良組合、土地改良区に限定される	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき、計画どおり達成されている	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき、計画どおり達成されているため有効である	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき、計画どおり達成されているため課題はない	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	工事の実施時には、「公共工事コスト削減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト削減に取り組んでいる	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき、計画どおり達成されており適正である	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	受益者負担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られており、コストに見合った成果が上がっているため適正である	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	受益者の負担軽減を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続していく				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,350	23,493	22,143	11,786	11,786
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	300	18,904	18,604	9,183	9,183
一般財源	1,050	4,589	3,539	2,603	2,603

予算要求の概要	土地改良施設への修繕、改修整備整備費用の5年分割による償還払い
要求額増減理由	新規地区4箇所の部分整備補修工事の実施による増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	債務負担行為分は、計画どおりの事業費とする 県の事業採択となる新規地区2か所の経費を計上
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	54240	飛騨東部土地改良事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
実施計画事業	土地改良事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨東部土地改良区	受益者数	301 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	国営飛騨東部第一土地改良事業負担金のうち、道路等に係る負担金を補助することにより、農家の経費軽減の図り、農業経営の安定化を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	国営飛騨東部第一土地改良事業に係る負担金の補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	土地改良事業に伴う負担金の補助	千円	目標値	108,163	107,941	107,941	107,941
実績値		108,163	107,941	107,941	-			
算出根拠等	補助金交付明細書	達成率(%)	100	100	100	-		
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	地元負担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	108,163	107,941	107,941	107,941
実績値		108,163	107,941	107,941	-			
算出根拠等	補助金交付明細書	達成率(%)	100	100	100	-		
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				
実績値								
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)		108,163	107,941	107,941	108,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源		108,163	107,941	107,941	108,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	359,346	358,608	358,608	358,804		
		受益者 組合員数(戸)(B)	301	301	301	301		
	②							
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	受益者の負担軽減と農業経営の安定化につながる
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	補助をうけている土地改良区にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H25)するまでは、継続が不可欠である
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	この補助は、飛騨東部当地改良区に限定されている
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	補助金交付明細書に基づき、計画どおり達成されている
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	補助金交付明細書に基づき、計画どおり達成されており有効である
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	補助金交付明細書に基づき、計画どおり達成されており課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	償還金は変更することが出来ないため、コスト削減の余地はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	補助金交付明細書に基づき、計画どおり達成されており適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	農家の負担が軽減されており、コストに見合った成果が上がっているため適正である
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き、事業継続を実施していく				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	107,941	107,941	0	107,941	107,941
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	107,941	107,941	0	107,941	107,941

予算要求の概要	国営事業(昭和63年~平成13年)の地元負担金に対する助成(平成25年度までの債務負担)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	96110	過年農業施設補助災害復旧事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	政策			
	款	12 災害復旧費	分野			
	項	2 農林水産業施設災害復旧費	基本施策			
	目	3 過年農業施設災害復旧費	施策			
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	受益者数	27 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成23年5月に発生した台風2号豪雨により、丹生川町日面地内で山腹が多量の雨水により崩落し、止水ゲート及びその操作台、管理用階段が滅失、直下の河川堤外水路が埋没した。そのため、災害復旧事業により、原形復旧を行うもの		
概要	事業の実施手法(手段)	水路内排土L=15m、現場打水路復旧L=15m、止水ゲートN=1式 操作台N=1式、管理用階段N=1式		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	災害査定による	m	目標値 実績値	- -	- -	- -
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
コスト面	①	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
		歳出(千円)(A)	-	-	-			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)	-	-	-			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	-	-	-			
		一般財源	-	-	-			
コスト指標	①	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
		受益者1件当たり(円)(A/B)	-	-	-			
		受益者 該当農業者(戸)(B)	-	-	-			
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	C	事業の実施にあたっては、わずかな受益者に限定されているため、目標達成に結びつかない
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	C	事業の実施にあたっては、わずかな受益者に限定されているため、市民のニーズは少ない
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	事業効果は、わずかな受益者に限定されているため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 6.0	100点換算	0 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	豪雨の災害による被災箇所の復旧事業であるため、事業の実施が必要不可欠である				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		6,000	6,000	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		3,900	3,900	0	0
起債					
その他		600	600	0	0
一般財源		1,500	1,500	0	0

予算要求の概要	平成23年5月台風2号による災害復旧事業(道路工事及び河川内土砂撤去後の対応となるため、平成24年度において過年農業施設災害復旧事業として実施)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	被害額が未確定のため、補正対応を検討
市長査定の考え方	財務部査定のとおり